

# 運営委員会・第15回支部大会

## I 第1回運営委員会 議事

- (1) 令和6年度事業報告および会計報告
- (2) 令和7年度事業計画（追加）

## II 支部大会 議事

- (1) 令和6年度事業報告および会計報告
- (2) 令和7年度事業計画および収支予算
- (3) 運営委員の選出

## III 第2回運営委員会 議事

- (1) 支部会長候補の推薦
- (2) 支部副会長の選出

開催日	令和7年5月22日
会場	名古屋東急ホテル



一般社団法人

日本電気協会 中部支部

## I－（１）令和６年度事業報告および会計報告（ご報告）

### 令和６年度事業報告

#### 概 要

一般社団法人日本電気協会中部支部は「電気関係事業の進歩発展を図り，産業の振興，文化の発展に寄与する」べく，電気技術者の育成，電気設備の保安確保，電気の効率利用の推進を通じ，会員さま，電気関係者の皆さまに貢献すべく努めてきた。

令和６年度においては，事業方針「５Ｃ」（Chubu Connect Chance Change Cheer：地域を繋ぎ，創造の場を作り，応援する）に基づいて，事業課題「４Ｄ」（Decarbonization DX Design Development：脱炭素化，ＩｏＴデジタル化，未来社会～Society5.0実現，将来の電気技術者育成）に取り組んだ。

事業活動においては，次世代層育成，会員サービス向上，WEB講習会など，会員の皆さまのニーズはもとより，時代の要請に応えた活動を展開した。

特に力を入れている，次世代層育成に向けた「電気の魅力を伝える特別講座」については，愛知・岐阜・三重・静岡の４県下の普通高校，工業高校など７校で継続開催したほか，電気をはじめとするエネルギーへの青少年の関心を高めることを目的に，ボーイスカウト愛知連盟主催の「あいちスカウト★フェスタ」に初めてブースを出展し，対象者のすそ野拡大に努めた。

- 1 事業関係では，
  - (1)電気保安レベルの向上と電気知識の普及・促進に資する電気技術者育成講習会を，  
**１３講座・延べ２２回開催（含むWEB開催４回），１，２６６名の参加者**を得た。
  - (2)優良電気設備の推奨・認定  
**キュービクル式受電設備３０形式を推奨・認定し，３９０枚の銘板を交付した。**
- 2 電気技術者法定講習関係では，「第一種電気工事士定期講習」および「認定電気工事従事者認定講習」を受託，**３３回開催し２，５５３名の参加者**を得た。
- 3 委員会関係では，「電気安全中部委員会」および「中部地方電気使用合理化委員会」の事務局として，電気安全確保および電気の合理的使用・省エネルギーについての啓発活動，国表彰へ候補者推薦，委員会表彰を実施している。令和６年度は，パンフレットの配布等の啓発活動に努めるとともに，**３５件，７０名について推薦・表彰**を行った。
- 4 表彰関係では，電気記念日に合わせて，傘寿功労者，永年従事功労者，特別功績者，叙勲受章者延べ**１８件，１，４６６名へ表彰・記念品贈呈等**を行った。

- 5 会員企業のニーズを把握し、支部事業に反映する仕組みとして、令和3年度から設置している運営委員幹事会を2回開催した。
- 6 電気記念日祝賀会では、名城公園 t o n a r i n o 名誉館長の野口みずき氏を講師に迎え、株式会社C B Cテレビのアナウンサー西村俊仁氏との対談形式で、記念講演会を行った。
- 7 令和6年度末時点の会員数は、前年度末時点より **3会員増の333会員**となった。
- 8 上記の結果、令和6年度の決算は、経常収益 70,435 千円、経常費用 72,950 千円であり、経常収支ベースで、-2,514 千円となった。なお、評価損益、法人税等を加減した正味財産増減額は-24,191 千円となった。

協会の活動は、ひとえに関係官庁・団体、会員各位のご支援、ご協力によるものと深く感謝申し上げます。今後とも、変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

## 1 事業関係

### (1) 電気技術者育成講習会の開催

#### ア 内線規程講習会

「内線規程」は、需要場所における電気工作物の設計・施工・維持・管理および検査従事者が保安上守るべき技術的事項を定めた民間自主規格として制定され広く活用されている。

内線規程の重要事項を分かりやすく解説する講習会を、日本電気協会技術講習会講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
9月12日	電気文化会館(名古屋市)	55名
10月3日～10日	WEB	55名
計	2回	110名

#### イ 高圧・特別高圧電気取扱者の安全衛生特別教育講習会

昭和55年以来、労働安全衛生法第59条3項に定める特別教育を日本電気協会中部支部が事業者にとって実施している。

中部電力パワーグリッド株式会社ほかの協力を得て、講習会を次のとおり開催した。

開催回数	開催日	会場	受講者数
第116回	6月6,7日	電気文化会館(名古屋市)	118名
第117回	9月5,6日		116名
第118回	11月14,15日		116名
第119回	1月16,17日		119名
計		4回	469名

#### ウ 低圧電気取扱者の安全衛生特別教育講習会

平成27年以来、労働安全衛生法第59条3項に定める特別教育を日本電気協会中部支部が事業者にとって実施している。

当支部職員が講師を担当し、講習会を次のとおり開催した。

開催回数	開催日	会場	受講者数
第23回	7月4日	愛知電気会館(名古屋市)	36名
第24回	10月31日		41名
計		2回	77名

#### エ 「系統連系規程」講習会

「系統連系規程」の内容や連系要件を解説する講習会を、日本電気技術規格委員会関係者を講師に招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
8月21日	東桜会館(名古屋市)	58名

オ 電気関連法規講習会

昭和57年以来、自家用電気工作物の電気技術者などを対象に、電気事業法、消防法、建築基準法などの電気関連法規についての講習会を、中部経済産業局ほかの協力を得て、次のとおり開催した。

開催回数	開催日	会場	受講者数
第150回	10月9, 10日	東桜会館(名古屋市)	31名
第151回	1月22, 23日	静岡県男女共同参画センターあざれあ(静岡市)	8名
	2月12～19日	WEB	30名
計		3回	69名

カ 「高圧受電設備規程」講習会

「高圧受電設備規程」の内容や関連法規の改正点を解説する講習会を、日本電気技術規格委員会関係者を講師に招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
7月23, 24日	東桜会館(名古屋市)	94名

キ 電気設備技術基準・解釈講習会

電気事業法に基づき定められた省令である電気設備に関する技術基準並びに省令に定められた技術的事項を解説する講習会を、日本電気協会技術講習会講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
8月8日	東桜会館(名古屋市)	87名

ク 電気関連技術講習会(雷保護技術)

雷現象の実際、雷保護規格、高圧関係の雷保護対策および低圧・通信設備への雷保護対策について解説する講習会を、雷対策専門メーカーを講師に招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
6月6日	東桜会館(名古屋市)	21名
6月27日～7月4日	WEB	34名
計	2回	55名

ケ 自家用電気工作物保安管理規程講習会

自家用電気工作物の工事、維持、運用に関する保安管理の適切性要件等を定めた「自家用電気工作物保安管理規程」について、平成30年改定に令和5年改定の要点を加味した内容説明と解説する講習会を、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
11月12日	東桜会館(名古屋市)	58名

コ 系統現象・保護協調講習会

電気系統で発生する現象と対応、保護協調の考え方などについて解説する講習会を、日本電気協会技術講習会講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
12月13日	電気文化会館(名古屋市)	76名

サ 電気関連技術講習会(太陽光発電設備メンテナンス)

太陽光発電システムの基礎知識や設備不具合時の対応方法等について、事例を交えて具体的にわかりやすく解説する講習会を、太陽光発電設備の保守点検業務に精通した講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
1月30日	東桜会館(名古屋市)	33名
2月15～22日	WEB	34名
計	2回	67名

シ IoT導入セミナー

省エネルギーや低炭素の推進、設備の運用最適化を目的にデジタル技術（IoT）の導入に取り組む電気技術者を対象に基礎知識から導入の進め方、実演、応用を習得できる実践型セミナーを、IoTに精通した講師を招いて次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
11月29日	東桜会館(名古屋市)	18名

ス 電気保安セミナー

スマート保安を活用した自家用電気工作物の点検や、AI・DXを活用した省エネ・GXの知識を習得できるセミナーを、スマート保安に精通した講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
2月26日	東桜会館(名古屋市)	28名

## (2) 優良電気設備の推奨・認定

ア キュービクル式高圧受電設備の推奨

受電設備の安全確保と波及事故の防止を目的として、全国統一基準による形式推奨の審査業務を実施した。

形式推奨は、更新6機種を審査した。（有効形式数：18形式）

推奨銘板は、49枚交付した。（対前年同期比 +16枚）

イ キュービクル式非常電源専用受電設備の認定

消防庁登録認定機関の業務として、全国統一基準による形式認定の審査業務を実施した。

形式認定は、更新24機種を審査・認定した。（有効形式数：104形式）

認定銘板は、341枚交付した。（対前年同期比 +9枚）

### (3) 図書・安全ビデオ等の販売

日本電気協会本部が発行した電気関係の各種出版物 1, 301部, および電気安全ビデオ・DVD 9本を販売した。

### (4) 「澁澤賞」候補者の推薦

電気の保安について優れた業績をあげた個人・グループを顕彰する「第69回澁澤賞」の選考に当支部より候補者4件11名を推薦し, 4件11名が受賞した。

### (5) 広報活動

#### ア インターネットを活用した各種情報の発信

ホームページで行事案内および電気関係情報を掲載するとともに, 各種講習会等の案内を実施した。

また, 中部地域のエネルギー事業の発展に寄与した人々を紹介する「中部のエネルギーを築いた人々」を掲載し, 中部地域や電気をテーマとした情報提供を行った。

#### イ 支部会報誌の発行

会員に対する有益なサービスの提供とコミュニケーション強化を図るため, 支部会報誌「DENKIきらきら」を制作し, 第33号～第36号を発行した。

#### ウ エネルギー関係施設見学会の開催

開催日	見学場所	参加者数
10月24, 25日	美浜発電所 美浜原子力緊急事態支援センター 敦賀グリーンパワー発電所	17名

### (6) 次世代育成活動「電気の魅力を伝える講座」

将来予想される電気技術者不足に対応し, 人材のすそ野を広げるための新しい取り組みとして, 令和元年度に開始した「次世代層向け『電気の魅力を伝える特別講座』」が6年目を迎えた。

この講座は, 会員企業8社(関西電力送配電, 近畿日本鉄道, 中部電力パワーグリッド, トーエネック, 名古屋鉄道, 日本ガイシ, 日立製作所, JERA)の若手社員から「自身の経歴, 自社事業の紹介, 担当業務の説明, 電気関連事業に携わっていることのやりがい, 将来の夢」等を語ってもらうことで, 電気の技術と魅力, 学問・職業としての電気を伝え, 電気への興味関心を高め, 彼らの進路選択の幅を広げてもらうことを目的としている。

令和6年度は, 前年度同様, 愛知・岐阜・三重・静岡の4県下の普通高校3校および工業高校4校, 具体的には, 愛知県立瑞陵高等学校, 愛知県立刈谷高等学

校，愛知県立岡崎北高等学校，愛知県立愛知総合工科高等学校，岐阜県立岐南工業高等学校，三重県立四日市工業高等学校，静岡県立科学技術高等学校の計7校で開催した。

このうち，三重県立四日市工業高校と静岡県立技術科学高校については，高校側の要望を受け，中部電力パワーグリッド株式会社の協力のもと，同社の給電制御所および地下変電所の見学を行った。

○参加者数 約330名（1・2年生，教員）

○参加者の意見等

- ・生徒からは「高校での学習内容の意味を説明してくれた点が印象に残った」  
「実際の仕事内容など，今まで知らなかったことに新しく触れる機会になった」  
「就職や進学に向けて指標となる良い経験になった」
- ・学校からは「継続してほしい」  
「分かりやすい講義で，生徒の学習の励みになった」  
「電機業界に対する生徒の理解促進ができた」

## 2 電気技術者法定講習関係

### （1）第一種電気工事士定期講習

第一種電気工事士が5年ごとに受講することを義務づけられている自家用電気工作物の保安に関する講習（電気工事士法第4条の3）について，一般財団法人電気工事技術講習センターから受託して実施した。

開催県	開催回数	開催場所	受講者数
愛 知	12 回	名古屋市	1,082 名
静 岡	7 回	静岡市，浜松市，沼津市	619 名
三 重	4 回	津市	212 名
岐 阜	3 回	岐阜市，土岐市	199 名
長 野	3 回	長野市，松本市	145 名
計	29 回	—	2,257 名

### （2）認定電気工事従事者認定講習

自家用電気工作物の電気工事のうち電圧600V以下で使用する電気工作物の工事（簡易電気工事）に従事することができるための要件の一つとなる，認定電気工事従事者認定講習を，一般財団法人電気工事技術講習センターから受託して実施した。

開催県	開催回数	開催場所	受講者数
愛 知	4 回	名古屋市	296 名



### 3 委員会関係

#### (1) 電気安全中部委員会

##### ア 電気使用安全月間行事（8月）

（ア）中部電力株式会社，当委員会各支部および関係団体の協力を得て，講習会，見学会，配線診断，街頭および建築現場などで電気安全PRを実施した。

- ・ 電気安全PR実施回数 798回
- ・ PRパンフレット配付 6,890部

（イ）電気使用安全月間中部連絡会（中部近畿産業保安監督部はじめ10電気関係団体）主催により，電気使用者の一層の自主保安意識向上を目指して，次のとおり「電気安全講演会」を実施した。

・ 参加対象者：電気主任技術者，電力会社従業員，電気設備工事関係者など

開催日時 （期間）	名古屋会場	（参考） 後日配信
	中電ホール 名古屋市東区東新町1番地	YouTube
	令和6年8月2日（金） 13:00～15:40	令和6年8月8日 ～31日
司会者	中部電気工事協会連合会	
挨拶者	中部近畿産業保安監督部 電力安全課長	
参加者数 （視聴者数）	125名	（演目毎の視聴回数を 内容欄に記載）
内容	主催者代表挨拶	274回
	「ポジティブな視点に基づく安全の実現と組織文化」 講師：長岡技術科学大学 技学研究院 量子原子力系 准教授 大場恭子	212回
	「電気事故・故障の発生状況と防止策」 講師：一般財団法人中部電気保安協会	298回
	「令和5年度電気事故の概要及び自家用 電気工作物の立入検査結果について」 講師：中部近畿産業保安監督部	210回

##### イ 電気保安功労者および一般電気施設者の表彰，推薦

##### （ア）電気保安功労者経済産業大臣表彰

8月1日，東京において，電気保安功労者に対する経済産業大臣の表彰式が行われ，次のとおり当委員会が推薦した4件が受賞した。

	工場等	電気工事業者 の営業所	団体の部	個人	件数・人数
当委員会推薦	0件	1件	0件	3名	1件・3名
全国(参考)	6件	7件	6件	25名	19件・25名

##### （イ）電気保安功労者中部近畿産業保安監督部長および電気安全中部委員会委員長表彰

電気保安功労者に対する中部近畿産業保安監督部長表彰および電気安全中

部委員会委員長表彰を、８月２３日に中部近畿産業保安監督部と合同で表彰式を行った。

	工場等	電気工事業者 の営業所	個 人	件数・人数
中部近畿産業保安監督部長表彰	２件	６件	１１名	８件・１１名
電気安全中部委員会委員長表彰	３件	１０件	４６名	１３件・４６名
計	５件	１６件	５７名	２１件・５７名

(ウ) 一般施設の電気設備の保安管理状況に関する調査（安全部会）

安全部会において、前年度調査指導を行った管内の一般供給１０ｋＷ以上の「重要文化財」「神社」「寺院」のうち良好な７０８施設から特に優良な施設を１０件選定し、委員長表彰を行った。

(2) 中部地方電気使用合理化委員会

ア エネルギー管理優良者（功績者、事業者等）の選考、推薦、表彰

当委員会各幹事および省エネルギーセンターなど関係団体からの推薦による候補者に対して、書類審査・現地調査を実施のうえ、当協会常任委員会にて、次のとおり中部経済産業局長表彰および中部地方電気使用合理化委員会委員長表彰が決定した。

	功績者等	事業者等	件数・人数
中部経済産業局長表彰	２名	１件	１件・２名
委員長表彰	８名	２件	２件・８名
計	１０名	３件	３件・１０名

東海地区表彰式は、令和７年２月６日「中電ホール」において開催した。  
なお、令和６年度は関東経済産業局への推薦は該当無し。

イ 電気使用合理化に関する情宣活動

(ア) 特別講演会の開催

２月６日表彰式に合わせ、中部経済産業局、日本電気協会中部支部、中部地方電気使用合理化委員会の共同で開催し、１５０名程度が会場で聴講した。

・特別講演

〔講師〕 有馬 純氏（東京大学 公共政策大学院 特任教授）

〔演題〕 地球温暖化をめぐる内外情勢と日本の課題

・省エネルギーに取り組む優良企業による事例発表

トピー工業株式会社 豊川製造所

株式会社キッツ 伊那工場

(イ) 電気の有効利用に関する啓発と技術の普及・促進活動のPRツール

- ・エネルギー使用合理化自己診断のすすめ
- ・電気使用合理化パンフレット

### (3) 照明学会東海支部

一般社団法人照明学会東海支部の事務局業務を分掌し、5月22日、愛知工業大学本山キャンパスにおいて、令和6年度東海支部報告会および優秀照明施設表彰式（東海支部長賞8件、東海支部奨励賞4件）を開催した。

「あかりの日」実行委員会 特別協賛行事として、10月10日、名古屋大学 オークマホールにて電気学会主催：基礎・材料・共通部門東海支部連携討論会「照明デバイスとカーボンニュートラル」（パナソニック株式会社エレクトリックワークス社：岩井 忠志 氏）、「カーボンニュートラルの取組みと循環型社会へのチャレンジ」（トヨタ自動車株式会社：主幹 鈴木 勝 氏）等を実施した。

## 4 総務関係

### (1) 第14回支部大会

5月25日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。

- 議 事
- ・令和5年度事業報告および会計報告
  - ・令和6年度事業計画および収支予算

### (2) 運営委員会

5月25日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。（出席者31名）

- 議 事
- ・令和5年度事業報告および会計報告
  - ・令和6年度事業計画（追加）

3月25日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。（出席者29名）

- 議 事
- ・事業報告（令和6年4月～令和7年2月）
  - ・令和7年度事業計画（案）および収支予算（案）
  - ・第15回支部大会について

### (3) 電気記念日祝賀会

3月25日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。（出席者343名）

ア 来 賓

中部経済産業局	寺村局長
中部経済産業局	山田資源エネルギー環境部長
中部近畿産業保安監督部	正影部長
東海総合通信局	三田局長

愛知県知事代理 経済産業局 山口技監  
名古屋市長代理 消防局 丹羽予防部長

イ 式典

傘寿功労者 感謝状・記念品贈呈 516名（内 出席19名）  
永年従事功労者表彰 22社908名（内 出席22社124名）  
特別功績者表彰 14件29名（内 出席22名）  
叙勲・褒章受章者祝品贈呈 2名（内 出席1名）

ウ 記念講演会

（講師）名城公園 tonarino 名誉館長 野口 みずき 氏  
（司会）株式会社CBCテレビアナウンサー 西村 俊仁 氏

エ 午餐会

（４）運営委員幹事会

会員企業の多様なニーズを適時的確に把握し、支部事業に反映していく仕組みとして、令和3年度より、運営委員企業の実務担当者で構成される運営委員幹事会を設置している。

令和6年度は、11月5日および2月13日に、いずれも名古屋第二富士ホテルにおいて開催した。

（５）役員の異動

令和6年6月から令和7年5月までの役員（運営委員）の異動は、次のとおりである。

（敬称略，承認順）

会社・団体名	新	旧
株式会社トーエネック	代表取締役会長 藤田 祐三	相談役 大野 智彦
中部電力株式会社	執行役員原子力本部 原子力部長兼 原子力事業統括 名倉 孝訓	副社長執行役員 伊原 一郎
豊橋鉄道株式会社	代表取締役社長 岩ヶ谷 光晴	代表取締役社長 小笠原 敏彦
株式会社東光高岳	中部支社 支社長 安田 公威	中部支社 支社長 宮戸 宏明
富士電機株式会社	中部支社 支社長 後藤 勝也	中部支社 支社長 森田 浩司

会社・団体名	新	旧
パナソニックオペレーショナル ルエクセレンス株式会社	中部支店 支店長 樋口 克彦	中部支店 支店長 細貝 邦行
中部電力株式会社	副社長執行役員 佐々木 敏春	代表取締役 副社長執行役員 水谷 仁
中部電力パワーグリッド 株式会社	執行役員 名古屋支社長 山本 哲弘	執行役員 名古屋支社長 石原 逸司
中部電力パワーグリッド 株式会社	静岡支社長 松野 泰	静岡支社長 高山 純
中部電力パワーグリッド 株式会社	執行役員 三重支社長 加藤 隆之	執行役員 三重支社長 速水 敏浩
株式会社シーテック	代表取締役社長 社長執行役員 下廣 大輔	代表取締役社長 社長執行役員 仰木 一郎
大日本土木株式会社	常務執行役員 中日本支店長 小椋 克泰	常務執行役員 中日本支社長 田中 克幸
東邦ガス株式会社	代表取締役会長 増田 信之	代表取締役会長 富成 義郎
三菱電機株式会社	中部支社長 <small>まつるぎ</small> 真鋤 康治	執行役員 中部支社長 <small>こたに</small> 古谷 友明
日本車輛製造株式会社	(法人会員を退会した ため、後任無し)	取締役社長 田中 守
株式会社安藤・間	執行役員 名古屋支店長 石田 主税	執行役員 名古屋支店長 本岡 竜
東芝エネルギーシステムズ 株式会社	中部支社長 森脇 英久	中部支社長 谷田 淳
王子製紙株式会社	取締役 春日井工場長 渡部 司	執行役員 春日井工場長 原川 重俊

## (6) 会員数

令和6年度末現在の会員数は、次のとおりである。

(会員)

会 員 区 分	令和6年度末	令和5年度末	増 減
法 人 会 員	2 2 4	2 2 2	+ 2
個 人 会 員	1 0 9	1 0 8	+ 1
計	3 3 3	3 3 0	+ 3

令和6年度正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目					決 算 額	
1.	経 常 増 減 の 部					
	(1) 経 常 収 益					
	受 取 会 費				23,898	
	受 取 入 会 金				65	
	事 業 収 益				36,462	
	登 録 認 定 機 関 収 益				5,378	
	キ ュ ー ビ ク ル 推 奨 収 益				508	
	受 託 収 益				10,877	
	電 気 安 全 収 益				2,727	
	電 気 使 用 合 理 化 収 益				3,181	
	講 習 会 収 益				13,788	
	受 取 負 担 金				3,368	
	雑 収 益				6,641	
	経 常 収 益 計				70,435	
	(2) 経 常 費 用					
	給 料 手 当				28,146	
	退 職 給 付 費 用				500	
	福 利 厚 生 費				2,928	
	会 議 費				2,679	
	旅 費 交 通 費				1,845	
	通 信 運 搬 費				2,270	
	減 価 償 却 費				128	
	消 耗 品 費				1,432	
	消 耗 什 器 備 品 費				2,382	
	印 刷 製 本 費				3,033	
	光 熱 水 料 費				526	
	賃 借 料				5,741	
	保 険 料				5	
	諸 謝 金				3,386	
	租 税 公 課				-	
	支 払 負 担 金				837	
	支 払 寄 附 金				100	
	委 託 費				3,199	
	広 告 宣 伝 費				3,713	
	図 書 費				80	
	教 育 研 修 費				7	
	交 際 費				2,756	
	会 場 費				7,170	
	教 材 費				-	
	雑 費				75	
	経 常 費 用 計				72,950	
	評 価 損 益 等 調 整 前 経 常 増 減 額				-2,514	
	評 価 損 益 等				-21,516	
	当 期 経 常 増 減 額				-24,031	
2.	経 常 外 増 減 の 部					
	(1) 経 常 外 収 益					
	経 常 外 収 益 計				-	
	(2) 経 常 外 費 用					
	経 常 外 費 用 計				-	
	当 期 経 常 外 増 減 額				-	
	他 会 計 振 替 額				943	
	税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額				-23,088	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				1,071	
	法 人 税 等 調 整 額				32	
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額				-24,191	

(注) 千円未満を切り捨てたため、各科目積算数値は必ずしも合計額と一致しません。

# 貸借対照表

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：千円)

借 方 の 部		貸 方 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	( 224,340 )	流 動 負 債	( 2,928 )
現 金 預 金	213,946	未 払 金	340
未 収 金	151	前 受 金	1,144
投 資 有 価 証 券	0	預 り 金	22
貯 蔵 品	30	仮 受 金	0
前 払 金	1,864	内部取引勘定(負債)	1,422
未 収 収 益	1,401		
仮 払 金	60		
内部取引勘定(資産)	6,888		
固 定 資 産	( 587,600 )	固 定 負 債	( 0 )
建 物	1,915	退 職 給 付 引 当 金	0
什 器 備 品	2,266		
減 価 償 却 累 計 額	-3,127		
電 話 加 入 権	299		
投 資 有 価 証 券	583,258		
そ の 他	2,854		
繰 延 税 金 資 産 固 定	135		
		正 味 財 産	( 809,012 )
合 計	811,940	合 計	811,940

(注) 千円未満を切り捨てたため、各科目積算数値は必ずしも合計額と一致しません。

## Ⅱ－（２） 令和７年度事業計画および収支予算（ご説明）

### 令和７年度事業計画

一般社団法人日本電気協会中部支部は「電気関係事業の進歩発展を図り，産業の振興，文化の発展に寄与する」という使命を果たすべく，電気技術者の育成，電気設備の保安確保，電気の効率利用の推進といった事業に取り組んできた。

昨今，脱炭素化へのチャレンジ，デジタル化の急速な進展への対応，電気保安業界における技術者確保等，電気を巡る環境は大きく変化している。

さらに，ＡＩの普及に伴いデータセンターの電力消費量が急増しているように，電気は現代社会においてますます必要不可欠な存在になっている。

日本電気協会中部支部もこれらの変化に対応し，これまで以上の役割を果たしていく必要がある。

令和７年度も，元年度に制定された事業指針「５Ｃ」（Chubu Connect Chance Change Cheer：地域を繋ぎ，創造の場を作り，応援する）に基づき，４つの事業課題『４つのＤ』（Decarbonization DX Design Development）に取り組む。

- ・脱炭素化＝カーボンニュートラルへの挑戦
- ・ＩｏＴ，デジタル化の急速な進展
- ・未来社会～電気が不可欠な社会への貢献
- ・将来の電気技術者確保のための育成

に注力するとともに，事業運営継続の基礎となる組織力・体制を強化していく。

今後とも日本電気協会中部支部は，会員のみなさまのご協力のもと，電気関係業界のお役に立ち，社会課題の解決を通じ，社会の持続的な発展，電気の豊かな未来に貢献できるように事業を進めていく。

### 主な事業活動

- (1) 従来開催してきた各講習会を継続するとともに，令和６年度に中止した「第一種電気工事士試験受験準備（筆記・実技）」を復活する。継続開催する講習会については，人気の高い講習会の募集枠拡大および開催回数増を行うほか，多くの受講者を見込めない講習会の開催方針を見直す。また，ＷＥＢ講習会も継続開催し，受講機会（日程・時間）の自由度を高める。
- (2) 次世代層に向けた「電気の魅力を伝える講座」を，引き続き，愛知，岐阜，三重，静岡の４県下の高校で開催する一方，会員企業の協力により，学校側に提示できるメニューの拡充を図る。また，小学生のボーイスカウトを対象とした「あいちスカウト★フェスタ」へのブース出展を継続するほか，中高生のボーイスカウトを対象に技術講



習会も実施し、対象者のすそ野拡大を図る。

- (3) さらなる会員メリットを追求した会員サービスを行う。具体的には、支部会報誌、HPを充実させるほか、会員企業等と協調しエネルギー関係施設見学会の拡充を図る。また「高圧・特別高圧電気取扱者の安全衛生特別教育」について、引き続き会員専用枠を設定する。
- (4) 「第一種電気工事士定期講習」および「認定電気工事従事者認定講習」の法定講習を受託実施する。本部が開催するオンラインによる講習会との連携も図る。
- (5) キュービクル式高圧受電設備の推奨およびキュービクル式非常電源専用受電設備の認定を行う。最新の認定手引改訂内容の普及を図る。
- (6) 「電気安全中部委員会」をはじめとする電気安全推進業務、「中部地方電気使用合理化委員会」をはじめとする省エネ推進業務および「一般社団法人照明学会東海支部」業務を行う。安全については基本遵守に止まらず、防災面、意識面についても注力する。電気使用合理化については、最新動向を取り入れる。
- (7) 電気関係図書および電気安全ビデオ・DVDの販売を行う。
- (8) 電気記念日祝賀会や支部大会を開催し、各種功労者表彰や有識者講演会を行う。  
(傘寿功労者への感謝状贈呈や永年従事功労者および特別功績者等の表彰)
- (9) 電気を身近に感じてもらうためのウェブメディア「W a t t M a g a z i n e」や、電気技術分野の職業紹介事業等、本部が参画、展開する諸事業との連携を図る。

以 上

令和7年度正味財産増減予算書  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額
1.	経 常 増 減 の 部	
	(1) 経 常 収 益	
	受 取 会 費	23,847
	事 業 収 益	35,947
	登 録 認 定 機 関 収 益	5,015
	キ ュ ー ビ ク ル 推 奨 収 益	230
	受 託 収 益	5,934
	電 気 安 全 収 益	2,727
	電 気 使 用 合 理 化 収 益	3,182
	講 習 会 収 益	18,859
	受 取 負 担 金	3,760
	雑 収 益	6,340
	経 常 収 益 計	69,894
	(2) 経 常 費 用	
	給 料 手 当	26,444
	退 職 給 付 費 用	210
	福 利 厚 生 費	2,765
	会 議 費	487
	旅 費 交 通 費	1,298
	通 信 運 搬 費	1,907
	減 価 償 却 費	364
	消 耗 品 費	1,007
	修 繕 費	-
	印 刷 製 本 費	3,193
	光 熱 水 料 費	504
	賃 借 料	5,580
	保 険 料	6
	諸 謝 金	4,546
	租 税 公 課	-
	支 払 負 担 金	736
	支 払 寄 附 金	100
	委 託 費	3,359
	広 告 宣 伝 費	6,316
	函 書 費	80
	教 育 研 修 費	-
	交 際 費	4,482
	会 場 費	5,786
	教 材 費	585
	雑 費	35
	経 常 費 用 計	69,790
	当 期 経 常 増 減 額	104
2.	経 常 外 増 減 の 部	
	(1) 経 常 外 収 益	
	経 常 外 収 益 計	-
	(2) 経 常 外 費 用	
	経 常 外 費 用 計	-
	当 期 経 常 外 増 減 額	-
	他 会 計 振 替 額	1,304
	税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,408
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,311
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	97

Ⅱ―（３） 運営委員の選出

運 営 委 員 候 補 者 名 簿 （５５名）

（五十音順，敬称省略）

氏 名	社 名 ・ 役 職
青 井 光 大	日本トランスシティ株式会社 常務執行役員 中部支社長
浅 井 倬 次	イビデン株式会社 エネルギー統括部 統括部長
石 川 仁 志	株式会社名鉄百貨店 代表取締役社長
石 黒 幸 文	東海コンクリート工業株式会社 取締役社長
石 田 主 税	株式会社安藤・間 名古屋支店 執行役員支店長
市 川 弥生次	一般財団法人中部電気保安協会 理事長
岩ヶ谷 光 晴	豊橋鉄道株式会社 代表取締役社長
梅 村 英一郎	中部電力パワーグリッド株式会社 岐阜支社長
漆 畑 憲 一	住友電装株式会社 代表取締役 執行役員社長
大 内 敬 弘	近畿日本鉄道株式会社 執行役員 名古屋統括部長
大 島 卓 晃	日本ガイシ株式会社 代表取締役会長
大須賀 紳 晃	静岡放送株式会社 取締役社長
大 津 正 己	川北電気工業株式会社 代表取締役社長
岡 本 祥 一	中電不動産株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
小 椋 克 泰	大日本土木株式会社 常務執行役員 中日本支店長兼岐阜本店長
勝 野 哲 之	中部電力株式会社 代表取締役会長
加 藤 隆 之	中部電力パワーグリッド株式会社 執行役員 三重支社長
加 藤 大 策	中央電気工事株式会社 代表取締役社長
狩 野 隆 也	名古屋テレビ放送株式会社 代表取締役社長
川 井 敏 行	静岡鉄道株式会社 取締役社長
栗 山 章 資	株式会社中部プラントサービス 代表取締役社長 社長執行役員
小 島 浩 郎	東海テレビ放送株式会社 代表取締役社長
小 林 和 浩	愛知電機株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
小 道 浩 也	中部精機株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
小 森 浩 幸	関西電力株式会社 東海支社長
後 藤 勝 也	富士電機株式会社 パワエレ営業本部 中部支社長
佐々木 拓 司	三菱重工業株式会社 中部支社長
佐々木 敏 春	中部電力株式会社 副社長執行役員

氏 名	社 名 ・ 役 職
下 廣 大 輔	株式会社シーテック 代表取締役社長 社長執行役員
鈴 木 英 也	中電クラビス株式会社 代表取締役社長
高 崎 裕 樹	名古屋鉄道株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
谷 川 勝 哉	株式会社 JERA 執行役員 西日本支社長
中 津 智 夫	中部電力パワーグリッド株式会社 長野支社長
名 倉 孝 訓	中部電力株式会社 執行役員原子力部長兼原子力事業統括
野 村 幸 司	東亜合成株式会社 名古屋工場 執行役員工場長
林 欣 吾	中部電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 CEO
樋 口 克 彦	パナソニックホームソリューションズ株式会社 中部支店 支店長
平 野 隆 裕	岡谷鋼機株式会社 専務取締役 名古屋本店長
平 光 範 之	日本製鉄株式会社 常務執行役員 名古屋製鉄所長
藤 井 達 郎	テレビ愛知株式会社 代表取締役社長
藤 田 祐 三	株式会社トーエネック 代表取締役会長
藤 原 聖 司	エナジーサポート株式会社 代表取締役社長
升 家 誠 司	中部日本放送株式会社 代表取締役社長
増 田 信 之	東邦ガス株式会社 代表取締役会長
松 野 泰	中部電力パワーグリッド株式会社 静岡支社長
真 <sup>ま</sup> 鈿 <sup>つるぎ</sup> 幸 治	三菱電機株式会社 中部支社 支社長
丸 山 公 夫	中京テレビ放送株式会社 取締役会長
森 脇 英 久	東芝エネルギーシステムズ株式会社 中部支社長
安 田 公 威	株式会社東光高岳 中部支社長
柳 川 博 康	中部電力パワーグリッド株式会社 岡崎支社長
山 本 哲 弘	中部電力パワーグリッド株式会社 執行役員 名古屋支社長
湯 <sup>ゆ</sup> 次 <sup>すき</sup> 善 磨	株式会社日立製作所 中部支社 支社長執行役員
小 貫 武 司	日本放送協会 名古屋放送局 名古屋放送局長
渡 部 司 彦	王子製紙株式会社 取締役春日井工場長
柴 田 伸 彦	一般社団法人日本電気協会 中部支部 事務局長